

慢性的な欠席は学校の大問題です。データは役立ちますか？

パンデミックにより、クラスに出席しない生徒の数が大幅に増加しました。解決策は簡単ではありませんが、学区はデータを深く掘り下げることで慢性的に欠席している者を回復できます。

2021年5月20日・

[カール・スミス](#)

(ロポロ/シャッターストック)

パンデミックによる学校の閉鎖と遠隔教育への予期せぬ移行に起因する教育の損失は、学業成績を低下させています。しかし、学習の挫折を補い、[世代間の大惨事](#)を防ぐためにどのようなリソースや戦略が考案されても、学生が学校に現れない限り、学生は恩恵を受けません。

パンデミックの前にすでに重大な問題であった慢性的な欠席は、昨年新しいレベルに達しました。2020年にアメリカの学生の4人に1人が慢性的な欠席をしており、以前の6人に1人という率から上昇していました。一部の学区では、その割合は[40%](#)にも達しました。

健康、経済、COVID-19の社会的影響に悩まされている学生集団は、学校が閉鎖を余儀なくされる前から何日か学校を休む傾向が既に高くなっていました。91,000の学校から集められた2017~2018年の出席データの[分析](#)によると、慢性的な長期欠席率は、ヒスパニック系の学生で17%、黒人の学生で23%、障害を持つ学生で23%、アメリカ先住民の学生で29%であることがわかりました。

年間出席日数の10%以上を欠席することとして定義される慢性的な欠席は、学生の成功と教育の公平性に対する最も重要な障壁として浮上しています。学校を何日か休む学生は学習時間が少なくなることは明らかのように思えるかもしれませんが、この問題は今世紀の初めまで深く研究されたり、名前が付けられたりしていませんでした。

研究者や教育者は現在、データ収集と分析をより有効に活用して、学校を欠席した学生を特定し、彼らを回復するためのリソースを研究目標にしようとしています。



Attendance Works の創設者であるヘディ・チャン氏(右)は、慢性的な長期欠席を学生の成績の主要な障壁として最初に認識した人の 1 人でした。

写真: Attendance Works

そこにいない学生に気づく

単に出席することが学業成績の主要な決定要因になる可能性があるという認識は、[Attendance Works](#) の創設者であるヘディ・チャン氏と、ジョンズ・ホプキンス大学の[誰もが卒業するセンター](#)の所長であるロバート・バルファンツ氏による長年の仕事によって推進されてきました。

チャン氏のこの問題への関与は 2006 年に始まりました。「アニー・ケイシー財団のラルフ・スミス氏は、幼稚園と第 1 学年で学校の欠席が多い子どもが、第 3 学年の終わりに読書をしていない理由であるかどうかを調べるように私に頼みました」と彼女は話しています。

この質問に答えるのは彼女が予想していたよりもはるかに難しかったのです。当時、学校は紙と鉛筆を持たせて出席させていましたが、縦断的な出席データベースを持っている学校はほとんどありませんでした。さらに、学校は無断欠席(怠学)のみを追跡しました。無断欠席かどうかにかかわらず、学校を休んでいる日々のことにチャン氏は興味をもち、5 歳の子供が両親に知られずに家にいることを決定できるとはとてもあり得ないように思えました。

クリーブランドで出席簿を維持している地区を見つけたとき、幼稚園児の 40% が慢性的に欠席していることに彼女は気づきました。「『なんてことだ、私たちは世代継承をあきらめたのだろうか』と私は思いました。」

「毎日の平均出席者数」などの指標は慢性的な欠席を捉えていないことが明らかになりました。「90 年代前半の毎日の平均出席率を保持していても、20% の子供が 1 ヶ月間学校を休んでいるという可能性がまだあります。なぜなら、異なる日には異なる子ども達はその 90% を占めるからです」とバルファンツ氏は話しています。「7% の子ども達が一度も学校に顔を出さないというわけではない。」

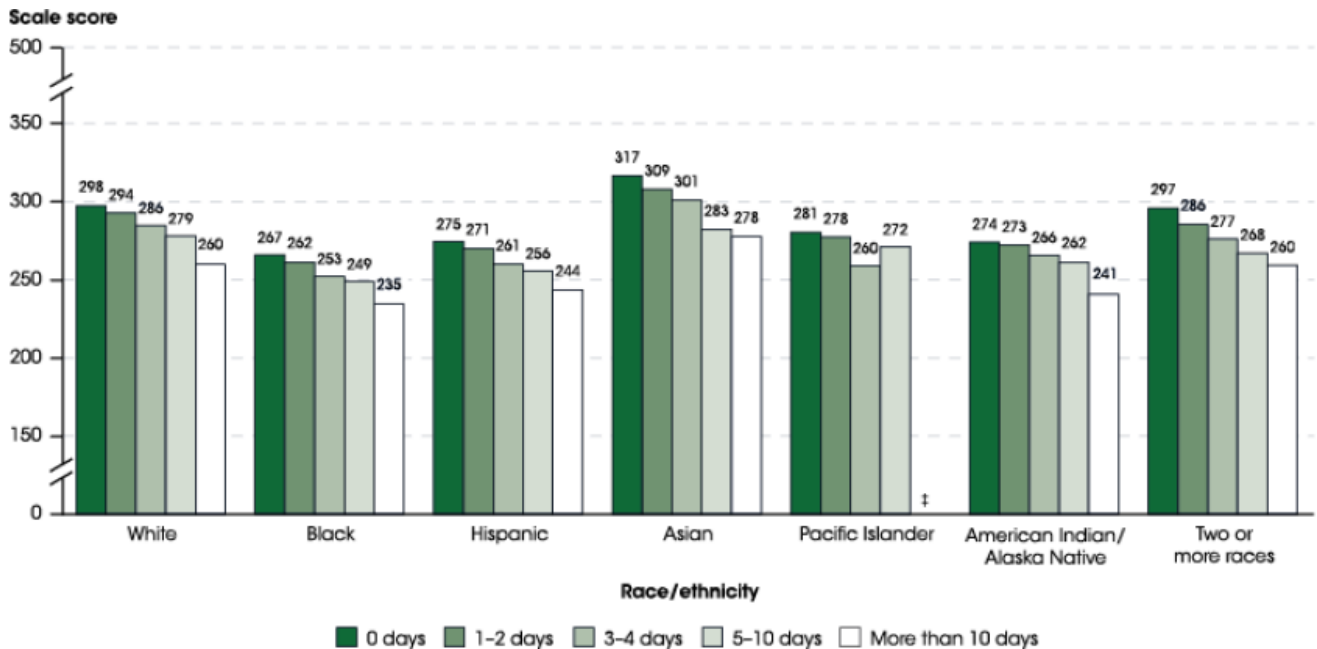
チャン氏とバルファンツ氏が出席簿の検索と分析を続け、彼らや他の研究者達が、学生の成績と卒業率の低下と欠席日数を相関させ始めたとき、慢性的な欠席を追跡することが不可欠であることが明らかになりました。いくつかの州は 2010 年までに縦断的データシステムを導入しましたが、慢性的な欠席を計上することはまだ一般的ではありませんでした。

ユタ州教育政策センターによる縦断的研究は、2006 年に第 8 学年に進級した州内のすべての公立学校の学生を卒業まで追跡し、連続している学年で慢性的な欠席がみられると、卒業できなくなる事態が劇的に増加することを発見しました。

2015 年に成立した「[全学生成功法\(ESSA\)](#)」は 1 つのターニングポイントでした。慢性的長期欠席は、州が連邦政府に報告する必要のあるデータに含まれており、説明責任の指標として使用するオプションもあり、数十の州が[そうすることを選択しました](#)。同じ年に、米国教育省は慢性的長期欠席キャンペーンを開始しました。

「どの子供が、何人の子供が、どの子ども集団が、どの学校が高いレベルの慢性欠席に直面しているかを人々が知るのに役立つ、有意義で実用的なデータレポートを作成するように、地方自治体は奨励されました」とチャン氏は話しています。

2017 年における第 8 学年に関する、人種/民族別および前月の学校欠席日数別の『全国教育進歩評価(NAEP)』数学尺度の平均得点。



注:262 のスコアは、[この学年レベル](#)での「基本的な」数学のスキルを反映しています。299 のスコアは習熟度を反映しています。5~10 日以上欠席した学生は習熟度を達成せず、多くは基本的な数学のスキルを習得していませんでした。(米国教育省)

焦点は徐々に問題の認識を求めることからそれについて行うべき最良の方法を特定することに移りましたが、COVID-19 が到来したとき、あまりにも多くの生徒があまりにも多い日数をまだ休んでいました。

以前の研究で、バルファンツ氏は学校での慢性的長期欠席を、病院のバクテリアと比較し、細菌は「発見されるまでは長く猛威を振るう」ことができます。細菌やウイルスは指数関数的に増殖する傾向があり、パンデミックによる学校運営の混乱により、慢性的な欠席も同じような振る舞いになったと彼は話しています。「慢性的欠席は以前には存在しなかった場所に現れました」と彼は話しています。

コネチカット州知事ネッド・ラモント氏(左)と教育長官ミゲル・コルドナ氏。州の教育委員を務めている間、コルドナ氏は慢性的な欠席を追跡するプログラムを実施しました。(クリストファー・キーティング/ハートフォード・クーラント/ TNS / TNS)

データで新基準への道案内をする

コネチカット州の教育当局はこのリスクを認識し、データのセットを独自に使用して対処しました。州は COVID-19 のずっと前に慢性的な欠席を減らすために努力していた、とコネチカット州教育省(CDSE)の教育委員であるシャーリーン・M.ラッセル-タッカー氏は話しています。「私たちは、出席が学生の成功の基盤であるという事実を 10 年間取り組み、介入戦略を推進するためにデータを検討してきました。」

コネチカット州公法 15-225 は、慢性的欠席の公式の定義を確立し、慢性的欠席率が高いことが判明した場合、地区および学校レベルの出席チームの設立を義務付けています。慢性的長期欠席の予防および介入[ガイド](#)の作成を呼びかけ、2017 年に完成しました。

2016 年に州教育委員会によって採択された [5 年計画](#)には、期待される結果の中に「慢性的長期欠席率の低下」が含まれています。州は、この目標に向けた進捗状況を追跡するために年間出席データを使用しました、と CDSE の保健栄養、家族サービス、成人教育局の責任者であるジョン・フラッシネリ氏は話しています。公衆衛生上の懸念から学校の閉鎖や遠隔指導が行われたとき、学生の参加を追跡することが短期的に必要なになりました。

2020年9月、米国教育長官のミゲル・カルドナ氏はコネチカット州の教育委員を務めていました。ネッド・ラモント知事の支援を受けて、彼は州が月毎の出席簿、および学区で実施されている『学習モデル』に関する週間レポートの収集と共有を開始すると発表しました。(この情報は、CDSE が管理する[データ ポータル](#)で入手できます。

より頻繁なデータ収集への移行は大きな影響を及ぼしたと、CDSE の出席と参加に関する学生サポートコンサルタントであるカリ・サリバン氏は述べています。「学校を欠席しすぎている生徒の現在のスナップ写真をデータ収集によって私たちは得ることができました」と彼女は話しています。

2019-2020 学年度(3月中旬まで)の慢性欠席率と2020年12月の慢性欠席率を比較したレポートでは、すべての学生で21.4%の増加を認め、さらに障害のある学生、英語学習者、無料給食に該当する学生では30%をはるかに超えていました。

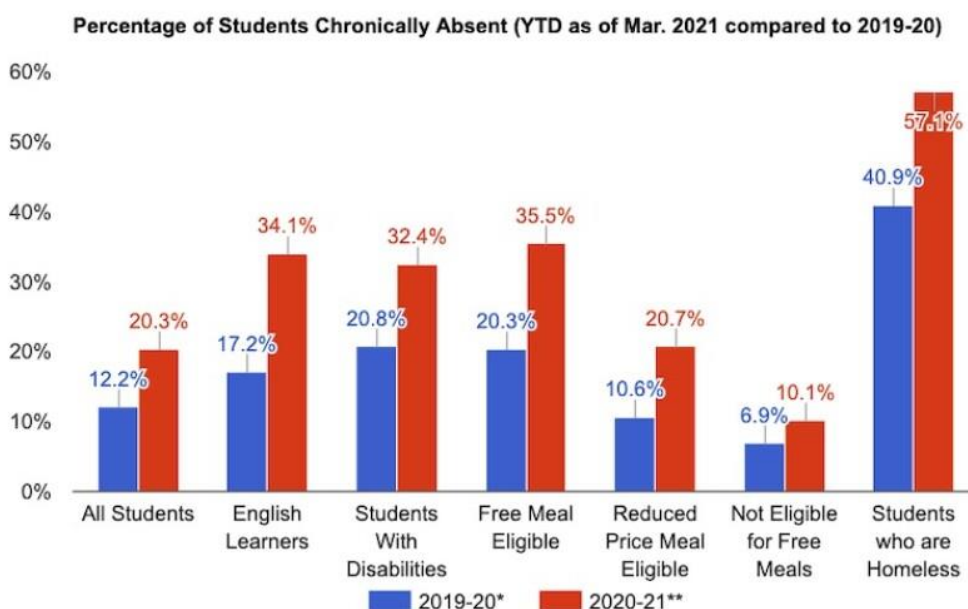
サリバン氏は、仮想的な家庭訪問や教師からの電話など、これらのニーズの高い学生の家族へのアウトリーチを調整しています。「このような学生を見つけるための有償の注意義務があります」と彼女は話しています。

この基礎は十分に隣接しています。CDSE は、コネチカット州児童家族局、Attendance Works、非営利の[州教育リソースセンター](#)と協力して、仮想会議、諮問チーム、学生と家族向けのウェビナー、その[他のリソース](#)の中から専門家養成を行ってきました。

データを注意深く見ることが重要です、とフラッシネリ氏は話しています。「私たちは信じられないほどのとっておき情報を見出しています」と彼は話しています。制服が必要な地区では、制服を洗う場所のない学生が登校することを恥ずかしく思っていることに、彼は気づきました。学校まで半マイル以内に住む学生には徒歩で通学することを要求している地区では、雨が降ると家にいる者もいます。

「それはあなたが必要とする精査のレベルです、それであなたは彼らの特異な登校の障壁について特異な学生グループに話しかけることができます」とフラッシネリ氏は話しています。

慢性的な欠席をする学生のパーセント(2019-20年に比較した2021年3月としてYTD)



CDSE によって作成された一般にアクセス可能なポータルには、出席日数、相互作用的な出席率マップ、年ごとの慢性欠席率、および地区で使用されている学習モデルの更新が含まれています。

(CDSE)

4 月、ラモント知事は、『学習者参加と出席プログラム(LEAP)』を支援するために激励基金を使用して 15 の地区で慢性的な長期欠席と離脱に対処することを[発表しました](#)。LEAP には、住宅支援やインターネット接続から育児や交通機関まで、学生が登校しにくい生活状況に対処する包括的なドサービスが含まれています。資金の配分はデータ主導型であり、欠席率が最も高い地区を対象としています。

「パンデミックは、学生の出席と参加に関する挑戦を創り出し続けていますが、年間を通じて我々がはっきりと学んだことは、情報は力であるということです」とラモント知事は話しています。「出席と参加に関してコネチカットが持っているデータが多ければ多いほど、学校、学生、家族をサポートするためのよりよい設備が整います。」

「私たちはデータを使用して、地上支援を展開し、必要に応じて外に出てドアをノックし、学生だけでなく家族にとっても何が必要かを見つけました」とラッセル-タッカー委員は話しています。「連邦政府のリソースが州に入ってきており、私たちは学生がどこにいて、何を必要としているのかを本当に考える必要があります。」

デジタル革命は、ヘディ・チャン氏が鉛筆を持って出席している教師に遭遇した第 3 の 10 ヶ年でした。学校が情報技術のより多くの能力にアクセスできるように援助し、学校を休む生徒を追跡し、このデータに基づいてより迅速かつ効果的に行動できるように学校を支援する取り組みもあります。



Kinvolved は認定 B 法人で、慢性的な長期欠席を減らすように設計されたモバイルおよび Web アプリケーションを提供しています。

(写真:Kinvolved)

より迅速に行動する

パンデミックは公教育における IT イノベーションを促進しましたが、それはまだ他のセクターに遅れをとっています、と認定 B 法人 Kinolved の共同創設者であるアレクサンドラ・メイス氏は話しています。「K-12 のデータと、導入されているシステムを見ているおかげで、やるべきことがたくさんあります」と彼女は話しています。「私たちの学校や地区の多くでブロードバンドとハード配線はひどいものです。」

メイス氏と共同創設者のミリアム・アルトマン氏は、ニューヨーク市の学校制度の元教師であり、教室での欠席日数の影響と、保護者と学校間のコミュニケーションの問題を直接経験してきました。メイス氏はサウスブロンクスの病院で自閉症の子供たちの両親の擁護者でした。

彼らは、長期欠席を終わらせることを使命として、モバイルおよび Web アプリケーション KiNVO を開発しました。「長期欠席は実際には炭鉱のカナリアであり、通常、学生が人生でより重大な挑戦を経験している可能性があることを示す最初の兆候です」とメイス氏は話しています。

KiNVO は地区の学生情報システムと統合され、少なくとも毎日 1 回は出席簿を収集します。子供が不在の場合、親の希望する言語で親への通知を自動化します。これらはテキストメッセージとして送信でき、Wi-Fi 接続がなくても親が受信できなくなることはないと言っています。このアプリには、出席簿のグラフィック表現を生成し、介入のための証拠に基づくガイダンスを提供できる計器盤が含まれています。

リモート学習への移行により、新しい形式の出席を追跡し、学生が学習プラットフォームまたは Zoom 通話にログインできなかったときに通知を生成する必要がありました。これらのアラートは、保護者が学校の使用している学習システムについて理解を深めるのに役立ちました。

Kinvolved は、地区、校長、教育者に、日常的に出席を確認し、危険性の高い学生をより迅速に特定するように指導しているとメイス氏は話しています。180 日の授業日カレンダーでは、慢性的欠席には学校を 18 日休むことが必要になります。「隔月で出席簿を見ると、課題を抱える多くの子供たちにとっては遅すぎます。」

KiNVO は、地区が慢性的な欠席を減らし、卒業率を向上させるのを支援してきましたが、進歩はソフトウェア以上のものにかかっているとメイス氏は考えています。「最も重要なことは人間の相互作用です」と彼女は言います。「私たちの地区は、教育者や学区が人間のつながりを築くのを支援するために、ガイダンス・カウンセラーやソーシャル・ワーカー、コミュニティリエゾンなどのより多くのリソースを必要としています。」

怠学を超えて

パンデミックの間、学校の欠席は前例のない割合に達し、データの有無にかかわらず生徒を回復するための取り組みを学校が強化するにつれて、ロバート・バルファンツ氏はこの作業のトーンが重要であると信じています。

「私たちは、懲罰的な視点ではなく、問題解決の観点からこれにアプローチする必要があります」と彼は話します。歴史的に、多くの学校を欠席したことで人々が注目した唯一の状況は怠学でした。ほとんどの州には、怠学の法的定義を満たしている場合、地区が学生を司法制度に紹介することを許可する慣例に関する規則がまだあります。

そのアプローチは効果がないことが証明されています、とバルファンツ氏は話しています。ほとんどの子供たちは学校に行きたいと思っており、そして子ども達を締め出している出来事は現実であり、解決される必要があります。子ども達が自由にしているのは彼ら自身のせいであると学生に言うのは間違いでしょう。

「これをより問題にするにつれて、私たちはそれを合法的かつ懲罰的に処理されるべきものと見なすことに陥らないように注意し、優れたデータと問題解決で処理されるべきであり、時には私たち自身のポリシーが逆効果であり、それらを修正しなければならないことを認識する必要があります。」

慢性的な長期欠席を減らすためのデータシステムと包括的サービスへの激励基金の投資は、成績の後退した学生を支援するあらゆる試みを成功させるために不可欠です、と Attendance Works のヘディ・チャン氏は話しています。「あなたが提供する介入やサポートがどのようなものであれ、教室に子供たちが現れなければ、それはうまく機能していないということです。」

[教育 K-12 オンライン教育データレポート](#)



[カール・スミス](#)

カール・スミスは、ガバナンスのシニアスタッフライターであり、州や地方に影響を与える幅広い問題をカバーしています。彼は carl.smith@governing.com で、または [@governingwriter](#) ツイッターで連絡することができます。

ORIGINAL PAPER

[STATE AND LOCAL POLITICS AND POLICY](#)

Chronic Absenteeism Is a Huge School Problem. Can Data Help?

The pandemic has significantly increased the number of students who don't attend class. Solutions aren't easy, but school districts can recover the chronically absent by digging deeper into data.

May 20, 2021 •

[Carl Smith](#)

(Lopolo/Shutterstock)

The [education losses](#) resulting from pandemic school closures and an unanticipated shift to remote learning have slowed academic achievement. But no matter what resources or strategies are devised to make up for learning setbacks and prevent a [generational catastrophe](#), students won't benefit unless they show up.

Chronic absence, already a significant problem before the pandemic, reached new levels in the last year. [One in four](#) American students were chronically missing in 2020, up from the previous rate of [one in six](#). In some school districts, the rate reached as high as [40 percent](#).

The student populations buffeted by the health, economic and social consequences of COVID-19 were already more likely to miss days before schools were forced to close their doors. An [analysis](#) of 2017-2018 attendance data from 91,000 schools found a chronic absenteeism rate of 17 percent for Hispanic students, 23 percent for Black students, 23 percent for those with disabilities and 29 percent for Native American students.

Chronic absence, defined as missing 10 percent or more of the academic year, has emerged as the most significant barrier to student success and educational equity. It might seem obvious that students who miss days at school learn less, but the problem was not studied in depth, or given a name, until early in this century.

Researchers and educators are now pushing for better use of data collection and analysis to identify students who miss school, and to target resources to recover them.



Hedy Chang (right), the founder of Attendance Works, was among the first to recognize chronic absenteeism as a major barrier to student achievement.

Photo: Attendance Works

Noticing the Students Who Aren't There

Recognition that simply being present could be a primary determinant of academic achievement has been driven by years of work by Hedy Chang, founder of [Attendance Works](#), and Robert Balfanz, director of the [Everyone Graduates Center](#) at Johns Hopkins University.

Chang's involvement in the issue began in 2006. "Ralph Smith at the Annie Casey Foundation asked me to take a look at whether kids missing too much school in kindergarten and first grade was a reason they weren't reading at the end of third grade," she says.

It was harder to answer this question than she expected. At the time, schools took attendance with paper and pencil and few had longitudinal attendance databases. Moreover, they only tracked unexcused absences (truancy). Chang was interested in every day missed, whether excused or not, and it seemed unlikely that 5-year-olds could decide to stay home without their parents knowing.

When she found a district in Cleveland that maintained an attendance database, she discovered that 40 percent of their kindergarteners were chronically absent. "I thought, 'Oh my God, have we given up on a generation?'"

It became clear that metrics such as "average daily attendance" did not capture chronic absence. "You can have average daily attendance in the low 90s and still have 20 percent of your kids missing a month of school, because different kids on different days make up that 90 percent," says Balfanz. "It's not that seven percent of kids never show up."

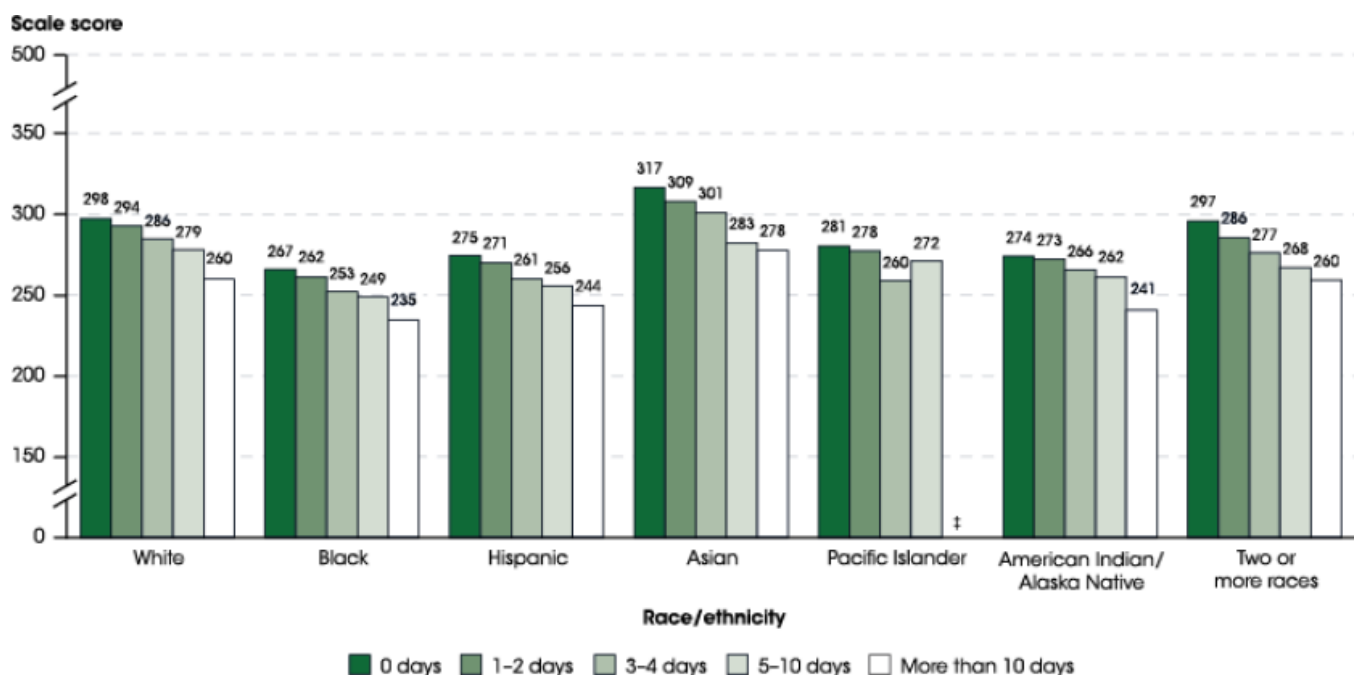
As Chang and Balfanz continued to find and analyze attendance data, and as they and others began to correlate days missed with declines in student performance and graduation rates, it became clear that tracking chronic absence was essential. States had longitudinal data systems in place by 2010, but calculating chronic absence was still not common.

A longitudinal study by the Utah Education Policy Center followed all public school students in the state who entered 8th grade in 2006 until their graduation, finding that successive years of chronic absence resulted in dramatic increases in graduation failure.

The 2015 passage of the [Every Student Succeeds Act](#) (ESSA) was a turning point. Chronic absenteeism was included in the data that states were required to report to the federal government, and they also had the option of using it as an accountability metric, and dozens of states [chose to do so](#). In the same year, the U.S. Department of Education launched a chronic absenteeism campaign.

"Localities were more incentivized to create meaningful and actionable data reports to help people know which kids, how many kids, which populations and which schools were facing high levels of chronic absence," says Chang.

Average National Assessment of Educational Progress (NAEP) mathematics scale scores of 8th-grade students in 2017, by race/ethnicity and number of days absent from school in the last month.



Note: A score of 262 reflects “basic” math skill [at this grade level](#); a score of 299 reflects proficiency. No student who missed 5-10 days or more achieved proficiency, and many had not mastered basic math skills.

(U.S. Department of Education)

Focus gradually shifted from pushing for recognition of the problem to identifying the best ways to do something about it, but too many students were still missing too many days of school when COVID-19 arrived.

In earlier work, Balfanz compared chronic absenteeism in schools to bacteria in a hospital, which can “wreak havoc long before it is discovered.” Bacteria and viruses tend to grow exponentially, he says, and pandemic disruption of school operations caused chronic absence to do the same. “It went to places where it hadn’t been before,” he says.

Connecticut Gov. Ned Lamont (left) and Secretary of Education Miguel Cordona. While serving as the state's education commissioner, Cordona implemented programs to track chronic absence. (Christopher Keating/Hartford Courant/TNS/TNS)

Navigating the New Normal With Data

Education officials in Connecticut recognized this risk and made unique use of data sets to address it. The state worked to reduce chronic absence long before COVID-19, says Charlene M. Russell-Tucker, acting commissioner of education for the Connecticut State Department of Education (CDSE). “We’ve had a decade of addressing the fact that attendance is foundational to student success, looking at data to drive intervention strategies.”

Conn. [Public Act 15-225](#) establishes an official definition of chronic absence and mandates the

establishment of district and school-level attendance teams where chronic absence rates are found to be high. It called for the creation of chronic absenteeism prevention and intervention [guide](#), which was completed in 2017.

A [five-year plan](#) adopted by the state board of education in 2016 includes “decreased rates of chronic absenteeism” among its expected outcomes. The state used annual attendance data to track progress toward this goal, says John Frassinelli, chief of the CDSE’s Bureau of Health, Nutrition, Family Services and Adult Education. When public health concerns led to school closures and remote instruction, tracking student engagement became a short-term necessity.

In September 2020, U.S. Secretary of Education Miguel Cardona was serving as Connecticut’s education commissioner. With support from Gov. Ned Lamont, he announced that the state would begin to collect and share attendance data on a monthly basis, as well as weekly reports on the Learning Models in place at school districts. (This information is available on a [data portal](#) maintained by CDSE.)

This shift to more frequent data collection had a big impact, says Kari Sullivan, a student support consultant to CDSE on attendance and engagement. “It gave us a current snapshot of the students who were missing too much school,” she says.

A report comparing chronic absence rates in the 2019-2020 school year (through mid-March) to rates in December 2020 found an increase of 21.4 percent for all students, and rates well above 30 percent for students with disabilities, English learners and students eligible for free meals.

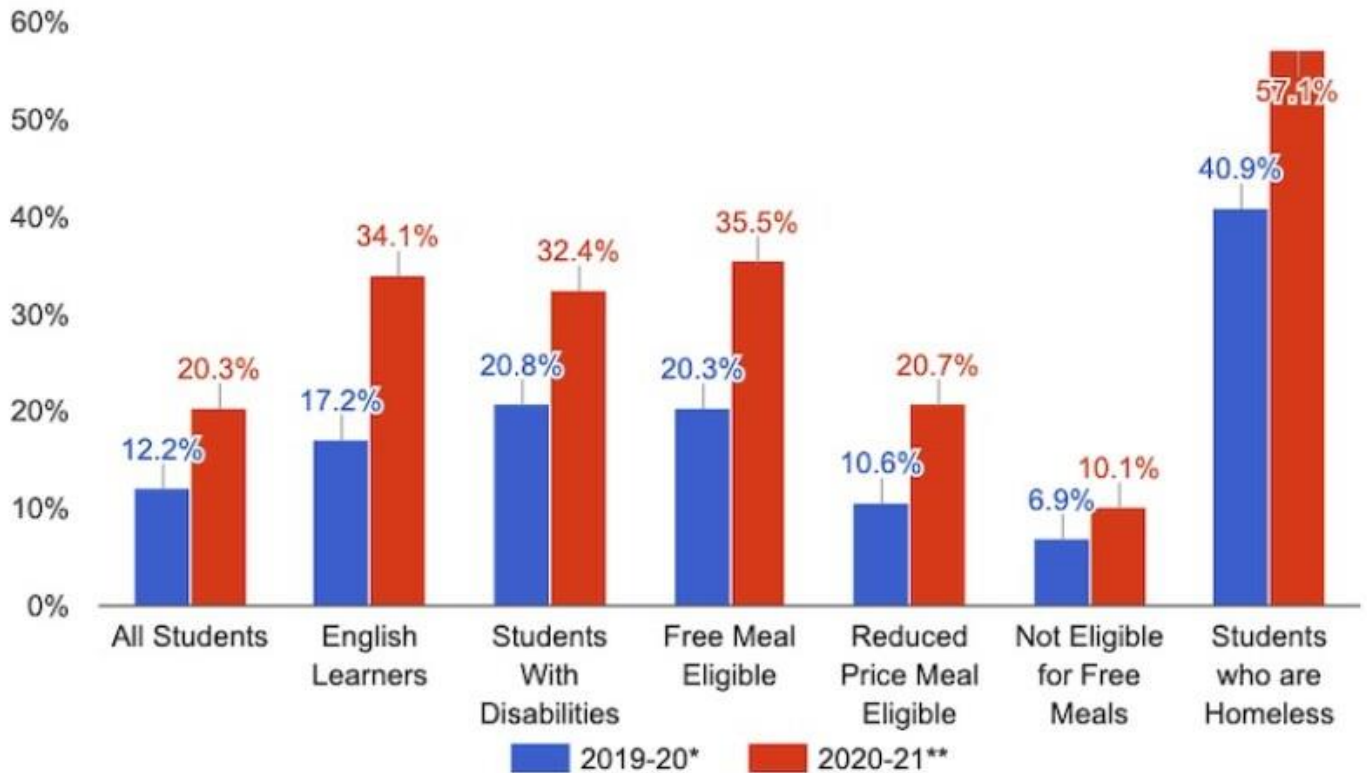
Sullivan coordinates outreach to families of these high-need students, including virtual home visits and phone calls from teachers. “There is due diligence to find these students,” she says.

This groundwork is well flanked. CDSE has worked with the Connecticut Department of Children and Families, Attendance Works and the nonprofit [State Education Resource Center](#) to develop virtual meetings, advisory teams, webinars for students and families and professional development among [other resources](#).

It’s critical to look carefully at data, says Frassinelli. “We’re finding incredible tidbits of information,” he says. In some districts that require uniforms, he found that students who don’t have a place to wash them are embarrassed to come to school. In districts that require students who live within a half mile of school to walk, some stay home when it rains.

“That’s the level of scrutiny you need, so you can address specific groups of students their specific barriers to coming to school,” says Frassinelli.

Percentage of Students Chronically Absent (YTD as of Mar. 2021 compared to 2019-20)



*Calculations are based only on in-person school days until mid-March 2020. **Calculations include both in-person and remote days.

A publicly-accessible portal created by CDSE includes attendance numbers, an interactive attendance rate map, year-to year chronic absence rates and updates on the learning models being used by districts.

(CDSE)

In April, Gov. Lamont [announced](#) that he would use stimulus funds to support a Learner Engagement and Attendance Program (LEAP) to address chronic absenteeism and disengagement in 15 districts. LEAP includes wraparound services that address life situations that can keep students from attending, from housing assistance and Internet connectivity to child care and transportation. Allocation of the funds is data-driven, aimed at districts with the highest rates of non-attendance.

“The pandemic has continued to create challenges around student attendance and engagement, however, something we have learned clearly throughout the year is that information is power,” says Gov. Lamont. “The more data Connecticut has when it comes to attendance and participation, the better equipped we will be to support our schools, students and families.”

“We have used data to deploy on the ground support, to go out and knock on doors if necessary, to find out what may be necessary not just for the student, but maybe for a family,” says Commissioner Russell-Tucker. “Federal resources are coming into states, and we really need to be thinking about where our students are and what they need.”

The digital revolution was in its third decade when Hedy Chang encountered teachers taking

attendance with pencils. Some are working to help schools access more of the capabilities of information technology to keep track of students who miss school, and to act on this data more quickly and effectively.



Kinvolved is a certified B Corporation offering a mobile and web application designed to reduce chronic absenteeism.

(Photo: Kinvolved)

Moving More Quickly

The pandemic expedited IT innovation in public education, but it's still behind other sectors, says Alexandra Meis, co-founder of the [certified B Corporation](#) Kinvolved. “There’s so much catching up to do, due to the way we are looking at data in K-12 and the systems that are in place,” she says. “The broadband and the hard wiring in a lot of our schools and districts is abysmal.”

Meis and co-founder Miriam Altman, a former teacher in the New York City school system, have had firsthand experience with the impact of missed days in the classroom, and the communication problems between parents and schools. Meis had been an advocate for parents of autistic children at a South Bronx hospital.

They developed the mobile and web application KiNVO, with a mission to end absenteeism. “We see absenteeism really as the canary in the coal mine, typically the first sign that students might be experiencing a more critical challenge in their lives,” says Meis.

KiNVO integrates with district student information systems, gathering attendance data at least once each day. It automates notifications to parents if their child is absent, in the parent's preferred language. These can be sent as text messages, says Meis, and lack of a Wi-Fi connection won't prevent parents from receiving them. The app includes dashboards that can generate graphic representations of attendance data and provide evidence-based guidance for interventions.

The transition to remote learning made it necessary to track new forms of attendance and to generate notices when a student failed to log in to a learning platform or a Zoom call. These alerts helped parents understand more about the learning systems schools were using.

Kinvolved coaches districts, principals and educators to look at attendance on a daily basis, to more quickly identify students who are at risk, says Meis. In a calendar of 180 school days, a student only needs to miss 18 to be chronically absent. "If we're looking at attendance data every other month, it's too late for a lot of kids that have challenges."

KiNVO has helped districts reduce chronic absence and improve graduation rates, but Meis believes that progress depends on more than software. "The most important thing is human interaction," she says. "Our districts need more resources like guidance counselors and social workers and community liaisons to help educators and school districts build human connections."

Looking Beyond Truancy

School absences reached unprecedented rates during the pandemic, and as schools intensify their efforts to recover students, with or without data, Robert Balfanz believes that the tone of this work matters.

"We really have to approach this from a problem solving, not a punitive, perspective," he says. Historically, the only place where people got noticed for missing a lot of school was through truancy. Most states still have rules on the books that would allow districts to refer students to the justice system if they meet the legal definition of truancy.

That approach has proven to be ineffective, says Balfanz. Most kids want to be in school, and the issues that are keeping them out are real and need to be solved. It would be a mistake to tell students it's their own fault that they are disengaged.

"As we make this more of an issue, we have to guard against falling back into seeing it as something to be handled legally and punitively and recognize that it should be handled with good data and problem solving — and that sometimes our own policies are counterproductive

and we've got to fix them.”

Investment of stimulus funds in data systems and wraparound services to reduce chronic absenteeism is integral to the success of every attempt to help students who have fallen behind, says Hedy Chang of Attendance Works. “I will guarantee you that if kids don't show up for whatever intervention or support or classroom you offer, it's not going to work.”

Tags:

[EducationK-12Online EducationData Reports](#)



[Carl Smith](#)

Carl Smith is a senior staff writer for *Governing* and covers a broad range of issues affecting states and localities. He can be reached at carl.smith@governing.com or on Twitter at [@governingwriter](https://twitter.com/governingwriter).

[SEE MORE STORIES BY CARL SMITH](#)